

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第112期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 第一生命保険株式会社

【英訳名】 The Dai-ichi Life Insurance Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡邊 光一郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号

【電話番号】 03-3216-1211(代)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 稲垣 精二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号

【電話番号】 03-3216-1211(代)

【事務連絡者氏名】 経営企画部IR室長 国井 保博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第111期 第3四半期連結 累計期間	第112期 第3四半期連結 累計期間	第111期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
保険料等収入 (百万円)	2,551,942	3,153,491	3,646,831
資産運用収益 (百万円)	837,662	1,075,938	1,335,120
保険金等支払金 (百万円)	1,968,222	2,128,592	2,795,355
経常利益 (百万円)	112,699	227,766	157,294
契約者配当準備金繰入額 (百万円)	59,799	70,278	86,000
四半期(当期)純利益 (百万円)	24,676	73,889	32,427
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	164,164	335,722	670,675
純資産額 (百万円)	1,141,919	1,970,740	1,649,020
総資産額 (百万円)	34,517,654	37,444,635	35,694,411
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.93	74.52	32.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.92	74.48	32.74
自己資本比率 (%)	3.3	5.2	4.6

回次	第111期 第3四半期連結 会計期間	第112期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(は1株当たり四半期純損失金額) (円)	3.41	26.16

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 保険料等収入、資産運用収益及び保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は平成25年10月1日付で株式の分割を行い、当社普通株式1株を100株に分割しております。これに伴い、株式の分割が第111期の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4 1株当たり情報の算定上の基礎となる「普通株式の期中平均株式数」は、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する連結財務諸表提出会社株式を控除しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成25年8月30日に公表しておりますとおり、当社は、効率的な組織運営、管理コストの削減等を目的として、当社の連結子会社であるTAL Limited及びTAL Finance Pty Limitedの清算を含め、オーストラリアのTALグループにおける再編を実施することを決定いたしました。

本再編にかかるTAL Limited及びTAL Finance Pty Limitedの減資により、両社は平成25年9月30日付で当社の特定子会社ではなくなりました。

また、当社の子会社となったTAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd傘下2社について、当第2四半期連結累計期間より連結の範囲に含めたため、当社の連結子会社は2社増加しております。

更に、インドネシア生命保険会社PT Panin Life（平成25年11月22日付で、PT Panin Dai-ichi Lifeに社名変更）及び中間持株会社であるPT Panin Internasionalの株式を取得したことから、当第3四半期連結会計期間よりこれら2社を当社の持分法適用関連会社といたしました。

この結果、平成25年12月31日現在で、当社グループは、当社、子会社37社及び関連会社38社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更として当社が認識しているものはありません。

なお、重要事象等はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績（連結）の状況

当第3四半期連結累計期間の日本経済は改善しました。輸出は、海外経済の緩やかな改善や円安効果を背景として増加しました。また、前連結会計年度に策定された補正予算の効果が顕在化したことで、公共投資が大幅に増加したほか、個人消費も雇用の改善等を背景に増加基調で推移しました。設備投資は夏場まで停滞が続いていましたが、企業収益の増加や企業マインドの改善等を受けて秋以降は持ち直しに転じました。このように、外需、民間内需、公的需要のいずれも好調で、バランスの取れた高成長が実現しました。

国内株式市場については、日本銀行が積極的な金融緩和策を採用したことで円安が急速に進展し、株価は5月中旬にかけて大幅に上昇しました。米国での金融緩和縮小観測の広がり等をきっかけとして、株価は6月下旬にかけて下落しましたが、その後は落ち着きを取り戻し、年末には1万6千円台を回復しました。また、国内の長期金利は日本銀行の大胆な金融緩和策を受けて急速に低下し、一時は0.3%台をつけましたが、その後は大幅な上昇に転じるなど、不安定な動きとなりました。しかしその後は徐々に落ち着きを取り戻し、6月以降は概ね0.6%台～0.8%台で推移しました。

こうした事業環境にあって、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

連結経営成績

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、保険料等収入3兆1,534億円（前年同期比23.6%増）、資産運用収益1兆759億円（同28.4%増）、その他経常収益2,476億円（同27.6%増）を合計した結果、4兆4,770億円（同24.9%増）となりました。保険料等収入の増加は、第一フロンティア生命保険株式会社における販売が好調に推移したこと等が要因であります。

一方、経常費用は、保険金等支払金2兆1,285億円（同8.1%増）、責任準備金等繰入額1兆2,311億円（同90.3%増）、資産運用費用1,817億円（同9.9%減）、事業費3,782億円（同9.6%増）、その他経常費用3,295億円（同6.7%増）を合計した結果、4兆2,493億円（同22.4%増）となりました。責任準備金等繰入額の増加は、前述のとおり第一フロンティア生命保険株式会社における販売が好調に推移し、責任準備金の繰入れが増加したこと等が要因であります。資産運用費用の減少は、金融市場環境の改善に伴い有価証券評価損が減少したこと等が要因であります。

この結果、経常利益は2,277億円（同102.1%増）となりました。また、経常利益に、特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税及び住民税等、法人税等調整額並びに少数株主損失を加減した四半期純利益は738億円（同199.4%増）となりました。

連結財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、37兆4,446億円（前連結会計年度末比4.9%増）となりました。

主な資産構成は、有価証券が31兆945億円（同5.8%増）、貸付金が3兆377億円（同3.3%減）、有形固定資産が1兆2,256億円（同0.9%減）であります。有価証券の増加は、第一フロンティア生命保険株式会社において、好調な保険販売を受けて公社債等を積み増したこと等が要因であります。

負債合計は、35兆4,738億円（同4.2%増）となりました。また、負債の大部分を占める保険契約準備金は32兆9,162億円（同3.8%増）となりました。

純資産合計は、1兆9,707億円（同19.5%増）となりました。純資産合計のうち、その他有価証券評価差額金は、株価上昇に伴い、株式の含み益が増加したこと等により1兆3,705億円（同24.7%増）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示す連結ソルベンシー・マージン比率は、前連結会計年度末に比べ19.0ポイント上昇し、721.4%（前連結会計年度末は702.4%）となりました。

(2) 当社及び第一フロンティア生命保険株式会社の業績の状況

< 当社 >

経営成績

経常収益は、保険料等収入2兆1,009億円（前年同期比0.6%減）、資産運用収益9,295億円（同25.9%増）、その他経常収益2,379億円（同28.4%増）を合計した結果、3兆2,684億円（同7.6%増）となりました。資産運用収益の増加は、金融市場環境の改善に伴い、特別勘定資産運用益が増加したこと等が要因であります。

一方、経常費用は、保険金等支払金1兆7,792億円（同0.7%減）、責任準備金等繰入額4,822億円（同41.3%増）、資産運用費用1,546億円（同18.8%減）、事業費3,025億円（同2.2%増）、その他経常費用3,160億円（同5.9%増）を合計した結果、3兆346億円（同4.0%増）となりました。責任準備金等繰入額の増加は、前述のとおり、特別勘定資産運用益が増加したことに対応し、責任準備金を繰り入れたこと等によるものです。資産運用費用の減少は、有価証券評価損が減少したこと等が要因であります。

この結果、経常利益は2,338億円（同96.1%増）となりました。また、四半期純利益は828億円（同141.4%増）となりました。

なお、生命保険本業における期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、逆ざやの減少等により、前年同期比で501億円増加し、2,665億円（同23.2%増）となりました。

財政状態

当第3四半期会計期間末の資産合計は、34兆786億円（前事業年度末比3.0%増）となりました。

主な資産構成は、有価証券が28兆1,699億円（同3.7%増）、貸付金が3兆363億円（同3.3%減）、有形固定資産が1兆2,253億円（同0.9%減）であります。

負債合計は、32兆593億円（同2.1%増）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は29兆6,412億円（同1.6%増）となりました。

純資産合計は、2兆193億円（同20.4%増）となりました。純資産合計のうち、その他有価証券評価差額金は、株価上昇に伴い、株式の含み益が増加したこと等により1兆3,673億円（同25.2%増）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末に比べ19.5ポイント上昇し、734.7%（前事業年度末は715.2%）となりました。

契約業績

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約高は、平成25年4月の料率改定に先立つ前事業年度末にかけての販売増の反動等により、前年同期に比べて745億円減少し、5兆3,268億円（前年同期比1.4%減）となりました。

個人保険・個人年金保険を合わせた保有契約高は、138兆5,973億円（前事業年度末比2.3%減）となりました。

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約年換算保険料は、前年同期に比べて62億円減少し、898億円（前年同期比6.5%減）となりました。また、保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて68億円減少し、2兆191億円（前事業年度末比0.3%減）となりました。なお、医療保障・生前給付保障等の第三分野の新契約年換算保険料は369億円（前年同期比20.7%増）となりました。第三分野の保有契約年換算保険料は5,362億円（前事業年度末比2.6%増）となりました。

団体保険の保有契約高は、前事業年度末に比べて2,843億円減少し、48兆4,822億円（同0.6%減）となりました。団体年金保険の保有契約高は、前事業年度末に比べて1,920億円増加し、6兆3,382億円（同3.1%増）となりました。

a 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

（単位：千件、億円、%）

区分	前事業年度末 （平成25年3月31日）		当第3四半期会計期間末 （平成25年12月31日）			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	11,442	1,333,447	11,474	100.3	1,298,720	97.4
個人年金保険	1,431	85,168	1,464	102.3	87,253	102.4
個人保険+個人年金	12,874	1,418,615	12,938	100.5	1,385,973	97.7
団体保険	-	487,666	-	-	484,822	99.4
団体年金保険	-	61,461	-	-	63,382	103.1

（注）1 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

2 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

・ 新契約高

（単位：千件、億円、%）

区分	前第3四半期累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）				当第3四半期累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）				
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	金額	新契約	転換による 純増加	前年同期比
個人保険	868	48,379	44,242	4,136	809	48,699	45,877	2,821	100.7
個人年金保険	82	5,634	5,707	72	67	4,569	4,624	55	81.1
個人保険+個人年金	951	54,013	49,949	4,063	876	53,268	50,502	2,765	98.6
団体保険	-	2,186	2,186	-	-	2,287	2,287	-	104.6
団体年金保険	-	0	0	-	-	2	2	-	545.7

（注）1 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。

2 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

3 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料であります。

(参考) 個人保険・個人年金保険の解約・失効高、解約・失効率

(単位：億円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
解約・失効高	49,834	46,357
解約・失効率	3.41	3.27

(注) 1 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しております。

2 主契約が継続している「減額」・「特約解約」を除いております。

b 年換算保険料

・ 保有契約

(単位：億円、%)

区分	前事業年度末 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成25年12月31日)	前年度末比
個人保険	16,631	16,477	99.1
個人年金保険	3,627	3,714	102.4
合計	20,259	20,191	99.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	5,225	5,362	102.6

・ 新契約

(単位：億円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	前年同期比
個人保険	768	745	97.0
個人年金保険	192	152	79.4
合計	961	898	93.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	306	369	120.7

(注) 1 「年換算保険料」とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

3 「新契約」には転換純増分も含んでおります。

< 第一フロンティア生命保険株式会社 >

経営成績

経常収益は、保険料等収入8,990億円（前年同期比179.7%増）、資産運用収益1,374億円（同31.7%増）等を合計した結果、前年同期に比べて6,106億円増加し、1兆364億円（同143.4%増）となりました。保険料等収入の増加は、変額年金保険や円建・外貨建終身保険等の販売が好調であったことが要因であります。資産運用収益の増加は、金融市場環境の改善に伴い、特別勘定資産運用益が増加したこと等が要因であります。

一方、経常費用は、保険金等支払金2,499億円（同130.4%増）、責任準備金等繰入額7,254億円（同150.1%増）、資産運用費用360億円（同40.8%増）、事業費339億円（同147.5%増）、その他経常費用34億円（同225.2%増）を合計した結果、前年同期に比べて6,099億円増加し、1兆489億円（同139.0%増）となりました。保険金等支払金の増加は、金融市場環境の改善を背景に、個人年金保険がお客さまの設定した目標値に到達し、解約返戻金が増加したこと等が要因であります。責任準備金等繰入額の増加は、変額年金保険等の好調な販売を受けて責任準備金の繰入れが増加したこと等が要因であります。

この結果、経常損失は124億円（前年同期は130億円の経常損失）となりました。また、四半期純損失は130億円（前年同期は134億円の四半期純損失）となりました。

なお、生命保険本業における期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、保険関係損益の改善等により、256億円（前年同期比21.5%増）となりました。

財政状態

当第3四半期会計期間末の資産合計は、3兆1,026億円（前事業年度末比30.7%増）となりました。

主な資産構成は、有価証券が2兆9,374億円（同31.3%増）であります。有価証券の増加は、好調な保険販売を受けて公社債を積み増したこと等が要因であります。

負債合計は、3兆546億円（同32.3%増）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は2兆9,954億円（同32.0%増）となりました。

純資産合計は、479億円（同25.6%減）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末に比べ207.9ポイント低下し、730.7%（前事業年度末は938.6%）となりました。

契約業績

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約高は、変額年金保険や円建・外貨建終身保険等の販売が好調であったことから、前年同期に比べて5,399億円増加し、8,451億円（前年同期比176.9%増）となりました。保有契約高は、前事業年度末に比べて7,531億円増加し、2兆9,895億円（前事業年度末比33.7%増）となりました。

新契約年換算保険料は、前年同期に比べて403億円増加し、800億円（前年同期比101.6%増）となりました。また、保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて629億円増加し、3,005億円（前事業年度末比26.5%増）となりました。

a 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

（単位：千件、億円、%）

区分	前事業年度末 （平成25年3月31日）		当第3四半期会計期間末 （平成25年12月31日）			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	15	1,333	74	490.6	5,680	426.1
個人年金保険	368	21,030	421	114.3	24,214	115.1
団体保険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

（注）個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

・ 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)				当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)				
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	金額	新契約	転換による 純増加	前年同期比
個人保険	6	541	541	-	59	4,455	4,455	-	823.4
個人年金保険	49	2,511	2,511	-	73	3,996	3,996	-	159.2
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

b 年換算保険料

・ 保有契約

(単位：億円、%)

区分	前事業年度末 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成25年12月31日)	前年度末比
個人保険	92	427	459.8
個人年金保険	2,282	2,577	112.9
合計	2,375	3,005	126.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

・ 新契約

(単位：億円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	前年同期比
個人保険	36	342	929.1
個人年金保険	360	458	127.1
合計	397	800	201.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

(注) 「年換算保険料」とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

中期経営計画「Action D」の基本戦略である4つの柱、ステークホルダーの期待に応える成長の実現(Dynamism)、ERMの推進によるグローバル大手生保に伍する資本水準の確保、及び資本効率・企業価値の向上(Discipline)、成長を支えるグループ運営態勢の進化(Dimension)、グローバル競争時代に相応しい人材価値の向上(Diversity)に基づき、企業価値を創造していく枠組みを「DSR経営」と銘打ち、グループを挙げた更なる飛躍への挑戦と持続的成長の実現に取り組んでまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
甲種類株式	100,000,000
計	4,000,000,000

- (注) 1 当社の発行可能株式総数は、普通株式と甲種類株式をあわせて4,000,000,000株であります。
- 2 平成25年5月15日開催の取締役会決議及び平成25年6月24日開催の第3期定時株主総会における定款変更議案の承認可決により、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき100株の割合をもって分割するとともに、上記定時株主総会における定款変更議案の承認可決により、普通株式の発行可能株式総数は3,960,000,000株増加して4,000,000,000株、甲種類株式の発行可能株式総数は99,000,000株増加して100,000,000株、普通株式と甲種類株式の発行可能株式総数はあわせて3,960,000,000株増加して4,000,000,000株に変更となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,000,060,000	1,000,060,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない、当社 にとって標準となる株式 (1単元の株式数 100株)
計	1,000,060,000	1,000,060,000		

- (注) 平成25年5月15日開催の取締役会決議及び平成25年6月24日開催の第3期定時株主総会における定款変更議案の承認可決により、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき100株の割合をもって分割しております。これにより普通株式数は990,059,400株増加して1,000,060,000株に変更となっております。また、普通株式の単元株式数は1株から100株に変更となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日	990,059,400	1,000,060,000	-	210,224	-	210,224

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき100株の割合をもって分割しております。これにより普通株式数は990,059,400株増加し、当第3四半期会計期間末日現在、発行済株式総数は1,000,060,000株となっております。また、普通株式の単元株式数は1株から100株に変更となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,000,600	10,000,600	権利内容に何ら限定のない、当社にとって標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	10,000,600		
総株主の議決権		10,000,600	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託(以下、「従持信託」という。)が所有する当社株式83,390株(議決権83,390個)が含まれております。なお、当第3四半期会計期間末において信託口及び従持信託が所有する当社株式は8,076,700株(議決権80,767個)であります。
- 2 平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき100株の割合をもって分割しております。これにより普通株式数は990,059,400株増加し、当第3四半期会計期間末日現在、発行済株式総数は1,000,060,000株となっております。また、普通株式の単元株式数は1株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

なお、当第3四半期会計期間末において自己株式として認識している当社株式が8,076,700株あります。これは、前記「発行済株式」に記載の信託口及び従持信託については、経済的実態を重視し、当社と一体であるとする会計処理を行っており、信託口及び従持信託が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第61条及び第82条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	457,517	659,102
コールローン	391,200	288,500
買入金銭債権	285,082	283,687
金銭の信託	56,251	62,850
有価証券	¹ 29,390,963	¹ 31,094,569
貸付金	² 3,140,990	² 3,037,788
有形固定資産	1,236,270	1,225,650
無形固定資産	215,457	199,400
再保険貸	32,861	34,294
その他資産	390,844	470,789
繰延税金資産	67,636	1,738
支払承諾見返	33,446	88,253
貸倒引当金	4,110	1,770
投資損失引当金	-	219
資産の部合計	35,694,411	37,444,635
負債の部		
保険契約準備金	31,703,858	32,916,284
支払備金	298,557	324,647
責任準備金	31,012,539	32,199,345
契約者配当準備金	³ 392,761	³ 392,291
再保険借	16,541	24,418
社債	154,584	160,256
その他負債	1,496,592	1,630,231
退職給付引当金	439,734	416,453
役員退職慰労引当金	2,350	2,200
時効保険金等払戻引当金	700	473
特別法上の準備金	89,228	103,770
価格変動準備金	89,228	103,770
繰延税金負債	13,511	37,103
再評価に係る繰延税金負債	94,842	94,449
支払承諾	33,446	88,253
負債の部合計	34,045,391	35,473,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
資本金	210,207	210,224
資本剰余金	210,207	210,224
利益剰余金	156,357	212,384
自己株式	13,431	11,983
株主資本合計	563,340	620,851
その他有価証券評価差額金	1,099,351	1,370,506
繰延ヘッジ損益	1,801	3,645
土地再評価差額金	36,995	34,839
為替換算調整勘定	18,229	12,424
その他の包括利益累計額合計	1,078,784	1,344,446
新株予約権	379	583
少数株主持分	6,514	4,859
純資産の部合計	1,649,020	1,970,740
負債及び純資産の部合計	35,694,411	37,444,635

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
経常収益	3,583,723	4,477,081
保険料等収入	2,551,942	3,153,491
資産運用収益	837,662	1,075,938
利息及び配当金等収入	510,409	569,032
売買目的有価証券運用益	10,930	18,570
有価証券売却益	171,054	181,935
有価証券償還益	1,095	11,692
為替差益	3,186	-
貸倒引当金戻入額	2,638	2,339
その他運用収益	20,327	2,198
特別勘定資産運用益	118,019	290,171
その他経常収益	194,119	247,650
経常費用	3,471,024	4,249,315
保険金等支払金	1,968,222	2,128,592
保険金	596,267	572,425
年金	383,736	400,728
給付金	408,080	373,062
解約返戻金	419,909	520,735
その他返戻金等	160,228	261,640
責任準備金等繰入額	647,067	1,231,174
支払備金繰入額	33,932	29,496
責任準備金繰入額	606,206	1,194,916
契約者配当金積立利息繰入額	6,928	6,761
資産運用費用	201,646	181,765
支払利息	14,946	15,253
金銭の信託運用損	13,018	8,964
有価証券売却損	50,074	49,133
有価証券評価損	53,427	811
有価証券償還損	1,474	407
金融派生商品費用	30,209	54,518
為替差損	-	12,684
投資損失引当金繰入額	147	219
貸付金償却	8	5
賃貸用不動産等減価償却費	11,078	11,052
その他運用費用	27,259	28,714
事業費	345,099	378,221
その他経常費用	308,987	329,561
経常利益	112,699	227,766

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
特別利益	4,946	2,353
固定資産等処分益	4,945	2,350
その他特別利益	1	2
特別損失	21,662	29,461
固定資産等処分損	4,478	1,168
減損損失	2,899	13,751
価格変動準備金繰入額	14,285	14,542
その他特別損失	0	0
契約者配当準備金繰入額	59,799	70,278
税金等調整前四半期純利益	36,185	130,379
法人税及び住民税等	41,575	88,372
法人税等調整額	28,453	30,588
法人税等合計	13,122	57,783
少数株主損益調整前四半期純利益	23,062	72,596
少数株主損失()	1,613	1,292
四半期純利益	24,676	73,889

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	23,062	72,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134,192	271,384
繰延ヘッジ損益	1,311	1,843
土地再評価差額金	90	32
為替換算調整勘定	8,048	8,527
持分法適用会社に対する持分相当額	263	2,145
その他の包括利益合計	141,101	263,125
四半期包括利益	164,164	335,722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165,115	337,362
少数株主に係る四半期包括利益	950	1,640

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
持分法適用の範囲の重要な変更	当社の関連会社となったPT Panin Internacional及びPT Panin Dai-ichi Lifeについて、当第3四半期連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。 なお、PT Panin Dai-ichi Lifeは、平成25年11月22日付で、PT Panin Lifeから社名変更いたしました。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(責任準備金対応債券)	
ALM運用の更なる高度化へ向けて、負債状況を踏まえた適切なデュレーション・コントロールを行うことを目的に、責任準備金対応債券の対象となる保険商品の小区分について、第1四半期連結会計期間より、一部の連結子会社において個人保険・個人年金保険(円貨建・長期)を新たに設定しております。この結果、一部の連結子会社の小区分は次のとおりとなります。	
個人保険・個人年金保険(円貨建・短期) 個人保険・個人年金保険(円貨建・長期) 個人保険・個人年金保険(米ドル建) 個人保険・個人年金保険(豪ドル建)	
ただし、一部保険種類・保険契約を除く。	
なお、この変更による損益への影響はありません。	

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)価額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
741,123百万円	1,265,879百万円

- 2 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
25,041百万円	26,541百万円

- 3 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
期首残高	387,871百万円	392,761百万円
契約者配当金支払額	90,280 "	77,509 "
利息による増加等	9,170 "	6,761 "
契約者配当準備金繰入額	86,000 "	70,278 "
期末残高	392,761 "	392,291 "

- 4 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社及び国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、次のとおりであります。なお、当該負担金は拠出した第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の事業費として処理しており、当第3四半期連結累計期間においては、年間拠出見積額を期間により按分して計上しております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
58,654百万円	55,825百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る賃貸用不動産等減価償却費、減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
賃貸用不動産等減価償却費	11,078百万円	11,052百万円
減価償却費	29,733 "	28,918 "
のれんの償却額	2,640 "	3,272 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	15,818	1,600	平成24年 3月31日	平成24年 6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託に対する配当金181百万円を含めておりません。これは信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	15,855	1,600	平成25年 3月31日	平成25年 6月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託に対する配当金145百万円を含めておりません。これは信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	457,517	457,534	17
(2) コールローン	391,200	391,200	
(3) 買入金銭債権	285,082	285,082	
(4) 金銭の信託	56,251	56,251	
(5) 有価証券			
売買目的有価証券	2,906,496	2,906,496	
満期保有目的の債券	142,267	147,965	5,698
責任準備金対応債券	10,794,851	12,005,334	1,210,483
子会社・関連会社株式	29,768	34,541	4,773
その他有価証券	14,409,040	14,409,040	
(6) 貸付金	3,140,990		
貸倒引当金(1)	3,172		
	3,137,817	3,262,315	124,497
資産計	32,610,293	33,955,763	1,345,470
(1) 社債	154,584	170,107	15,522
(2) 借入金	380,907	377,110	3,796
負債計	535,491	547,218	11,726
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(16,818)	(16,818)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(161,207)	(160,279)	928
デリバティブ取引計	(178,025)	(177,097)	928

(1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

満期のある預金は、満期までの期間が短いものを除き、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。満期までの期間が短いもの及び満期のない預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は合理的に算定された価額等によっております。

(4) 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。

() 金銭の信託内のデリバティブ取引は、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。

なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 社債

当社の発行する社債は、取引所等の価格によっております。

(2) 借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。また、一部の借入金については、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

- (注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産
(5) 有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場国内株式()	156,513
(2) 非上場外国株式()	18,208
(3) 外国その他証券()	846,824
(4) その他の証券()	86,992
合計	1,108,539

- () 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはして
おりません。

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

金融商品の時価等に関する事項

四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2参照)。

	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	659,102	659,115	12
(2) コールローン	288,500	288,500	
(3) 買入金銭債権	283,687	283,687	
(4) 金銭の信託	62,850	62,850	
(5) 有価証券			
売買目的有価証券	3,232,839	3,232,839	
満期保有目的の債券	97,745	101,185	3,439
責任準備金対応債券	12,239,474	13,187,422	947,948
子会社・関連会社株式	33,307	49,747	16,439
その他有価証券	14,387,609	14,387,609	
(6) 貸付金	3,037,788		
貸倒引当金(1)	879		
	3,036,908	3,136,645	99,736
資産計	34,322,027	35,389,604	1,067,577
(1) 社債	160,256	178,049	17,792
(2) 借入金	348,773	354,328	5,554
負債計	509,030	532,377	23,347
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(7,462)	(7,462)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(168,169)	(167,603)	566
デリバティブ取引計	(175,632)	(175,066)	566

(1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

満期のある預金は、満期までの期間が短いものを除き、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。満期までの期間が短いもの及び満期のない預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は合理的に算定された価額等によっております。

(4) 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。

() 金銭の信託内のデリバティブ取引は、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は四半期連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。

なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 社債

当社の発行する社債は、取引所等の価格によっております。

(2) 借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。また、一部の借入金については、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

- (注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産
(5) 有価証券」には含まれておりません。

区分	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場国内株式()	155,741
(2) 非上場外国株式()	35,756
(3) 外国その他証券()	825,058
(4) その他の証券()	87,034
合計	1,103,591

- () 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはして
おりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	95,131	99,341	4,210
国債	95,131	99,341	4,210
地方債			
社債			
(2) 外国証券	47,135	48,623	1,487
外国公社債	47,135	48,623	1,487
合計	142,267	147,965	5,698

2 責任準備金対応債券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	10,621,784	11,829,254	1,207,470
国債	10,040,231	11,223,444	1,183,212
地方債	186,874	194,267	7,392
社債	394,677	411,542	16,864
(2) 外国証券	173,067	176,080	3,013
外国公社債	173,067	176,080	3,013
合計	10,794,851	12,005,334	1,210,483

3 その他の有価証券

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	5,608,420	6,032,803	424,383
国債	3,677,930	4,021,943	344,012
地方債	107,095	112,364	5,269
社債	1,823,394	1,898,495	75,101
(2) 株式	1,606,888	2,250,276	643,387
(3) 外国証券	5,436,174	5,935,713	499,538
外国公社債	4,895,389	5,332,483	437,094
外国その他証券	540,784	603,229	62,444
(4) その他の証券	471,836	510,329	38,493
合計	13,123,319	14,729,122	1,605,803

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価35,000百万円、連結貸借対照表計上額34,999百万円)及び買入金銭債権として表示している信託受益権(取得原価267,993百万円、連結貸借対照表計上額285,082百万円)が含まれております。

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

1 満期保有目的の債券

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	45,034	48,331	3,296
国債	45,034	48,331	3,296
地方債			
社債			
(2) 外国証券	52,711	52,854	142
外国公社債	52,711	52,854	142
合計	97,745	101,185	3,439

2 責任準備金対応債券

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	11,926,265	12,876,343	950,077
国債	11,216,332	12,147,329	930,996
地方債	153,701	159,371	5,669
社債	556,230	569,642	13,411
(2) 外国証券	313,209	311,079	2,129
外国公社債	313,209	311,079	2,129
合計	12,239,474	13,187,422	947,948

3 その他の有価証券

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	4,590,096	4,885,395	295,299
国債	2,845,347	3,080,346	234,998
地方債	104,534	108,280	3,745
社債	1,640,214	1,696,769	56,555
(2) 株式	1,651,106	2,674,775	1,023,669
(3) 外国証券	5,908,074	6,531,853	623,779
外国公社債	5,356,203	5,830,722	474,519
外国その他証券	551,871	701,131	149,259
(4) その他の証券	523,349	579,272	55,922
合計	12,672,626	14,671,297	1,998,670

(注) その他の証券には、四半期連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権(取得原価270,272百万円、四半期連結貸借対照表計上額283,687百万円)が含まれております。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

その他の金銭の信託(運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

その他の金銭の信託(運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)

区分	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	2,587	2,591	3

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約 売建	1,414,300	16,530	16,530
	買建	1,168,220	653	653
	通貨スワップ 円貨受取 / 外貨支払	1,560	506	506
	合計			17,690

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	金利先物 売建	23,451	3	3
店頭	金利スワップ 固定金利受取 / 変動金利支払	18,010	498	498
	固定金利支払 / 変動金利受取	3,700	74	74
合計				420

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

(3) 株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物			
	売建	4,285	14	14
	買建	8,779	255	255
	外貨建株価指数先物			
	売建	4,398	27	27
	買建	5,740	1	1
合計				212

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

(4) 債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	売建	12,759	40	40
	買建	41,654	92	92
	外貨建債券先物			
	売建	2,985	10	10
	円建債券先物オプション			
	売建	42,850		
	プット	(17)	24	6
店頭	債券店頭オプション			
	売建			
	コール	6,175		
		(22)	81	59
	プット	65,258		
		(80)	46	34
買建				
コール	65,258			
	(58)	319	260	
プット	6,175			
	(27)	29	1	
合計				271

(注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(5) その他

第一フロンティア生命保険株式会社は、運用目的の金銭の信託及び外国証券（投資信託）内においてデリバティブ取引を利用しております。取引の詳細は次のとおりであります。

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物			
	売建	31,272	332	332
	買建	15,317	95	95
店頭	為替予約			
	売建	28,018	146	146
合計				574

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物			
	売建	11,846	96	96
	買建	13,407	35	35
	外貨建株価指数先物			
	売建	9,045	59	59
	買建	13,595	3	3
合計				116

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	買建	29,031	60	60
	外貨建債券先物			
	売建	32,188	123	123
	買建	19,033	204	204
合計				141

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約			
	売建	1,137,840	21,730	21,730
	買建	908,854	3,516	3,516
	通貨スワップ			
	円貨受取 / 外貨支払	1,560	435	435
	トータル・リターン・スワップ			
	為替指数連動	24,719	192	192
合計				18,456

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ			
	固定金利受取 / 変動金利支払	23,015	348	348
	固定金利支払 / 変動金利受取	6,100	61	61
	金利スワップション			
	買建			
	固定金利支払 / 変動金利受取	480,000		
		(11,594)	10,219	1,375
合計				1,088

(注) 1 括弧内には、四半期連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

- 2 評価損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(3) 株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物			
	売建	14,073	637	637
	買建	10,342	415	415
	外貨建株価指数先物			
	売建	5,526	197	197
	買建	6,959	250	250
合計				169

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

(4) 債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	売建	574	1	1
	買建	113,949	583	583
	外貨建債券先物			
	売建	72,428	742	742
	買建	533,849	6,832	6,832
店頭	外貨建債券先渡契約			
	売建	30,675	112	112
	買建	30,311	66	66
	債券店頭オプション			
	売建			
	コール	457,923		
	プット	(4,100)	3,202	897
	買建	45,344		
	コール	(134)	253	118
	プット	45,344		
コール	(99)	6	92	
プット	457,923			
	(8,245)	10,732	2,487	
合計				3,453

(注) 1 括弧内には、四半期連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(5) その他

第一フロンティア生命保険株式会社は、運用目的の金銭の信託及び外国証券（投資信託）内においてデリバティブ取引を利用しております。取引の詳細は次のとおりであります。

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物			
	売建	2,940	1	1
	買建	1,516	1	1
店頭	為替予約			
	売建	23,138	1,550	1,550
	買建	7,132	36	36
合計				1,511

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物			
	売建	3,083	172	172
	買建	1,416	3	3
	外貨建株価指数先物			
	売建	231	10	10
	買建	1,180	0	0
合計				180

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	買建	53,691	233	233
	外貨建債券先物			
	売建	18,174	131	131
	買建	1,499	0	0
合計				102

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円93銭	74円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	24,676	73,889
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	24,676	73,889
普通株式の期中平均株式数(千株)	989,736	991,566
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24円92銭	74円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	330	535
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1 当社は平成25年10月1日付で株式の分割を行い、当社普通株式1株を100株に分割しております。これに伴い、株式の分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 「普通株式の期中平均株式数」は、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月12日

第一生命保険株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	内	正	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近	藤	敏	弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	野		浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一生命保険株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一生命保険株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。